

過去11年で66億円投入 地元市民とかけ離れた  
**県営油ヶ淵水辺公園**

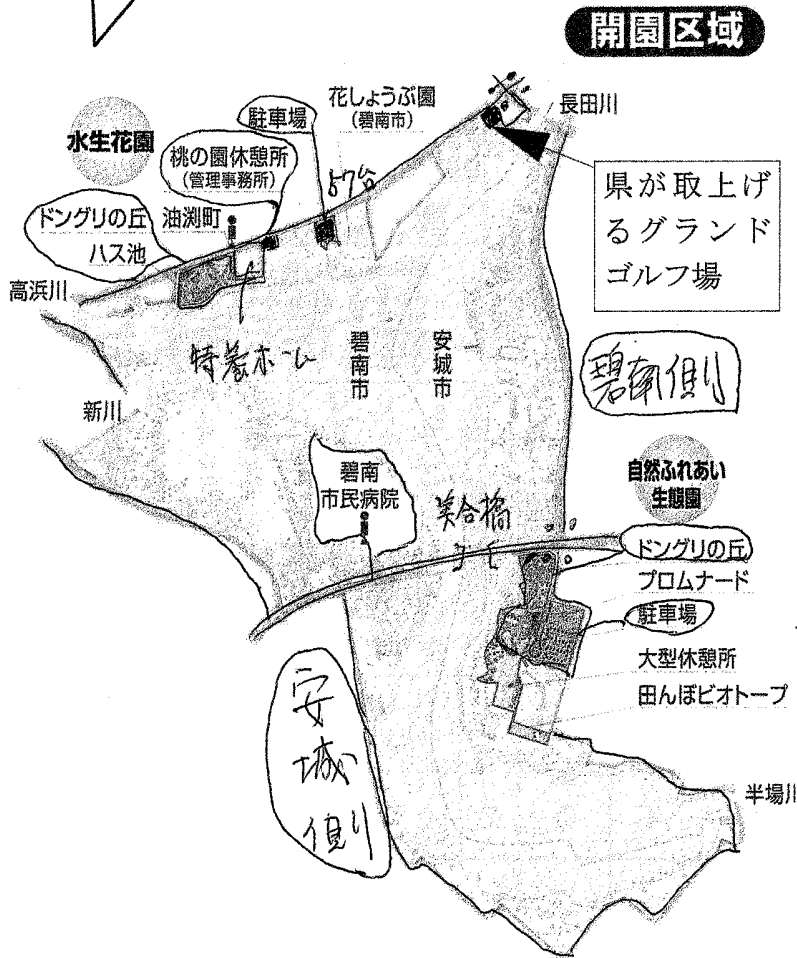
**裁判でとん挫「水辺の科学館」**

愛知県は、11月14日付各新聞で、県営油ヶ淵水辺公園の碧南側1・5haと安城側5・2haを、来年4月29日から一部供用開始すると発表しました。

碧南側は、特別養護老人ホーム南のハス池と花しょうぶ駐車場の半分57台分。急ぎよ建設した管理棟（特養ホーム北側）は、安城側の「水辺の科学館」が、請負業者の懈怠和工務店（岡崎市大平町）から県工事検査に関する裁判に訴えられ、工事の再開の見通しが立たないために行こなつたものです。いまだに、何人が管理棟に入るのかさえ決まっています。

**池のそばの池、田んぼつぶして田**

「公園づくりは、住民参加で」が当たり



前になつていますが、油ヶ淵公園は形ばかりの「ワークシヨップ」を行ったものの進捗状況もホームページに詳細掲示もなく地元住民おきざり状態です。4月から公開されるハス池は「油ヶ淵の形をした池」近所からも「油ヶ淵という天然の池があるのに何でまた池なのか？」と疑問の声もあがっています。安城側も田んぼをつぶして「人工田んぼ」をつくり人工の山にどんぐりの木を植えます。生態系を無視した「見せかけの自然」です。

**グラウンドゴルフ場も取り上げ**

4月公開には入っていない西端地域の高齢者がグラウンドゴルフに使っている多目的広場も「県全体で使う」として取り上げようとしています。住民要求でやっといが市との話し合

**いいのか1年6億円投入**

愛知県大村ひであき県政は「金がない」県営住宅の修繕棚上げ、少人数学級も、小中学校のクーラー設置も、学校図書館司書配置、医療費無料化の県補助も削減しています。2006年から16年

**新川駅西駐車場**

**名鉄協商(株)に指定管理決定**

10月12日開催の「新川駅西駐車場指定管理者審査委員会」（市民等4名、市職員2名）において、応募した3団体の中から、名鉄協商(株)（名古屋市中村区）に指定管理業者がまきました。現在、北新川駅で駐車場、駐輪場を管理しています。収支差額年間80万円以上を市に上納することが、この業者を選定する決め手になりました。12月議会に、指定管理業者決定の条例議案が予定されます。

新川駅西駐車場過去3年間の推移（市の資料より）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定期駐車	300台	274台	279台
普通駐車	9,146台	10,343台	9,632台
<b>収入</b>			
定期駐車	150万円	137万円	139.5万円
普通駐車	78万4500円	11万7200円	103万1千円
合計	228万7500円	248万7200円	242万9千円
<b>支出</b>			
消耗品費	4万4224円	30万2400円	4万4407円
光熱水費	15万8619円	14万8038円	13万2777円
修繕料	7万1496円	5万4千円	0
役務費	17万7782円	17万7856円	18万133円
委託料	68万2050円	68万2050円	68万2800円
合計	113万4171円	136万4344円	104万117円

間に総額66億円、年6億円も使つて、この状況です。今後は2期か3期かも決まらず後19年後の2036年までに完成めざすとしています。200億とも300億円とも言われる巨大公共事業で自然破壊の公園をこれ以上進めていいのでしようか。日本共産党は当初から、貴重な田んぼをつぶし市民病院への通路を奪う公園を批判してきました。改めて一考する時ではないでしょうか。

# 「世界に誇る」って言うなら 非核宣言・憲法いかした市政に 日本共産党 2018年度予算要望書を提出

日本共産党碧南市委員会と市議団は、11月16日松井副市長に2018年度予算編成に対して要望書をまとめ提出しました。

要望事項を順次お知らせします。

碧南市長 禰宜田 政信 様

2017年11月16日

## 2018年度碧南市予算編成に対する日本共産党の要望書

日本共産党碧南市委員会

日本共産党碧南市議員団

山口 春美

岡本 守正

磯貝 明彦

いつも市民のためにご努力いただきありがとうございます。

安倍内閣は、2015年9月19日の、安保関連法＝戦争法制の強行につづき、今年も、共謀罪法を強行し日本国憲法を踏みこむ行動を加速しています。数でごり押しする政治は、おごりと腐敗を生み出し森友・加計疑惑では国会内外で厳しい追及にさらされました。そして東京都議選での自民党の歴史的な大敗へと転落していきました。国民の側は、憲法守れ、立憲主義復活を、原発再稼働反対、沖縄の基地強化反対と、安倍内閣に対峙してきました。追い詰められた安倍内閣は、10月国会冒頭解散を強行、全国に広がる野党共闘で1対1の戦いが広がる中、小池都知事を先頭とする「希望の党」の結成、民進党の前原代表による、事実上の民進党解散と合流がされました。

国民の「野党は団結せよ」の声にこたえて日本共産党をはじめとする野党共闘に重大な逆流が持ち込まれたのです。こうした、ゆがみと変質の下での総選挙でしたが、日本共産党、立憲民主党、社民党、市民連合は、共闘の流れを守り共闘勢力が前進することができました。

ここに、今後の政治の大義と正義の道が示されています。今後、安倍政権は9条改憲、消費税10%増税、社会保障のさらなる削減など、市民の暮らしと平和を脅かす政治を進めようとしています。

こうした中で、戦後誕生した地方自治の役割がますます重要になっています。

市長をはじめ、碧南市の全職員は「日本国憲法を守る」と宣誓して職についています。

まずは、この国民の宝、世界に誇る日本国憲法を守ること。そして、この憲法に掲げられた、恒久平和、主権在民、基本的人権、幸福追求権など行政のすみずみまで生かした政治を進め

ることが必要です。また、国の暴走に対して地方自治の本旨にのっとり住民とともに、物言い歯止めをかけていくことが必要です。碧南市政が「7万市民の暮らしと平和を守る防波堤」となることを願い来年度の予算編成に対する市民要求をまとめ提出をさせていただきます。

ぜひ各所管のみなさんに実現していただくことをお願いします。

また、文書でご回答いただくよう求めます。

記

## 世界の動きの中で

- 1、国連の核兵器禁止条約に日本政府が賛成し参加するように働きかけること。全国1,630自治体のうち91.2%に当たる1,788自治体（2017年9月末現在）が実施している非核自治体宣言を碧南市も行うこと。
- 2、国民の約6割が憲法改定に反対している。碧南市は、日本国憲法を守る立場から、最も遵守すべき安倍総理に「憲法守れ」と求めること。市役所はじめ公共施設に「憲法」をかかげること。
- 3、消費税10%増税をやめさせること。社会保障の財源と国民を欺いているが実際には大企業、大金持ちへの減税や優遇措置に使われてきた。
- 4、原発再稼働に反対し「脱 原発をめざす首長会議」に参加すること。（住民の生命・財産を守る首長の責務を自覚し、安全な社会を実現するため原子力発電所をなくすことを目的とする。全国35都道府県101名（元職60名含む）が加盟。（2017年10月29日付）
- 5、COP23がドイツで開かれ、パリ協定の実行が協議された。日本は、排出量を2030年までに2013年と比べて26%削減するとしているが、現在既存の石炭火力発電所の96基のうち2012年以降の新規計画は50基もある。武豊石炭火力発電所の中止を求め、碧南石炭火力発電所においても、燃料転換や、自然エネルギーへの転換拡充を求めること。

## 市民の立場に立った財源対策を

- 6、法人税率は、今後のさらなる国税化もふまえ制限税率に引きあげるべき。
- 7、碧南市固定資産税減免制度の、面積（土地200㎡、家屋120㎡）基準強化をもとにもどし、所得制限を緩和（市民税所得割3万6千円を5万円に）すること。
- 8、「財政再スタート宣言」を撤回し、45項目約2億円の市民負担強化を撤回すること。
- 9、「他市並み」を行政の水準にするのはやめ、西三河一、愛知県一、日本一の碧南市をめざして施策を進めること。
- 10、滞納機構から、碧南市は脱退すること。減免制度を駆使し 基本的人権を踏みこむ、差しおさえや取り立てをやめること。《次号につづく》

## 日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718

三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にご意見ご要望を

◆◆◆  
要生法毎  
予活律週  
約相相土  
約相相土  
談談曜  
日おはは日  
Tel本申市弁  
〇共し議護  
五産込会士  
六党み議  
四西は員  
―三党が  
―二地市相  
―三区議談  
―一委に  
―七員議の  
―八員議の  
―五でまか  
ます。



もとむら伸子  
衆議院議員

広げよう  
安倍9条改憲NO!  
3000万署名